

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 1	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名	スクールバス等運行事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
		VII-21-50	防犯・見守り体制の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校統廃合等により、閉校区児童・生徒の登下校の通学距離が遠距離になることから、市内運行委託事業者によるスクールバスや通学タクシーを利用した通学支援を行います。 通常事業に加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、密集軽減のためのスクールバス及びタクシーの増便対応を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	スクールバス運行対象児童生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、野津小、北中	人	140	144	155	181	157
		②	通学タクシー対象児童生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、下北小、南野津小、北中、東中、野津中	人	17	18	16	20	24
	③	スクールバス運行路線数	上浦・深江線、中臼杵線、戸上線、都松線、田野線、佐志生・下ノ江線	路線	6	6	6	6	6	
	④	児童生徒1人あたり運行経費	スクールバス等運行事業に係る総経費÷利用児童生徒数	千円	199	197	175	179	184	
	事業対象	統廃合等により、閉校となった校区の児童及び生徒	成果	遠距離通学の児童、生徒にとって安心・安全な通学ができ、同時に保護者による送迎負担の軽減を図ることができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
	対象児童生徒の利用率	利用児童生徒数／利用希望児童生徒数	%	100	100	100	100	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	36,175		5,307				30,868

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		学校の統廃合等で遠距離通学となることにより、通学手段としてのスクールバスや通学タクシー運行の需要が高まっています。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できず、コストが膨らんでいる現状があります。可能な限り無駄のない便の設定に努めたいと思います。
事業の問題・課題		児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できません。地域によってはバスでの運行が難しく、タクシーにて対応しているところがあり、コストが膨らんでいる現状があります。			
具体的な改善案	バスの乗り場や下校時のタクシー運行数等、見直しができるところがないか検討します。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	児童生徒の登下校に必要な不可欠な事業ですので、現状のまま継続していきます。事業実施に伴う課題等への対応については臨機応変に行います。
------	---------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 2	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		特別支援教育総合推進事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの特性を活かしつつ子どもに応じた教育・支援ができる特別支援教育を実施しています。特別支援教育の中には、情緒学級・知的学級の特別支援学級、通級学級、普通学級における特別支援員の補充があります。子どもの困りに寄り添い、生きる力を最大限伸ばすための教育環境を整えるための、就学前の相談活動・調査、就学支援委員会の開催、特別教育相談員・通級指導員の派遣も実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	校内研修に対する教育相談員要請訪問実施回数	市内幼小中学校からの研修に対する要請回数及び、市教委主催の研修で相談員を派遣した回数	回	18	18	18	18	18
		②	特別支援教育支援員スキルアップ研修回数	年間で支援員スキルアップ研修を行なった回数	回	3	3	3	0	3
③	特別支援教育支援員スキルアップ研修参加率	年間行う支援員スキルアップ研修への参加率	%	100	100	100	0	100		
④	個別の支援計画を策定した学校の割合	個別の支援計画策定校の率	%	100	100	100	100	100		
事業対象	市内小・中学校児童生徒および教職員	成果	特別な教育的支援が必要な子どもに対して(保護者の同意が得られた子ども)、子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育的支援・配慮に取り組みました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	就学支援委員会の判定に対して同意した保護者の割合	就学支援委員会の判定結果に対して、保護者の同意を得た割合から、支援の期待、満足度を図ることができる。	%	99	99	99	99	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	288						288

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		特別な教育的支援を必要とする子どもの生きる力を育てるために、その子どもの特性に応じた教育の提供が必要です。子どもの特性の理解が進まない保護者に対する教育相談体制づくりも重要です。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		人間教育の視点から個別に配慮する本事業は計り知れない教育効果が期待できます。しかし、支援を必要とする全ての子どもに個別の支援を行うことは人件費等がかかるため、今後、研修等によるスキルアップが必要です。
事業の問題・課題		支援を必要とする子ども全てに特別支援員の配置や通級教室による個別の指導を実施するには至っていません。子どもの特性を専門的に判断し、保護者の理解と協力が得られる相談・指導体制の確立や、学校教職員の理解と専門的な支援が提供できる体制と研修が必要です。感染対策のため、研修の実施ができない状況もあり、専門家である相談員の配置などが必要です。			
具体的な改善案	教職員に対する研修により、特別支援教育についての理解と専門性を高め、個に応じた教育の配慮が必要です。今後、個別の支援計画や通常の学級に属する子どもの個別の指導計画作成の徹底を図り、子どもに応じた教育の充実を図ります。コロナ禍においてもオンラインを活用するなど、継続的に研修を実施します。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	特別な支援を必要とする子どもの特性を理解し、一人ひとりの良さを伸ばす教育の実践が必要であり、さらに重点事業として継続していく必要があります。
------	------------------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 3	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	学力向上対策事業							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	白杵市の全ての子どもたちが笑顔で「15の春の自立」を迎えるため、確かな学力の定着をめざします。中学校ブロックごとの小中一体教育による小中連携、高校生学習サポーターの活用による中高連携も行います。複式授業の解消、アシスタントティーチャーの活用などにより、個に応じた指導の充実、ICT活用などによる授業力向上を図ります。白杵市基礎基本テストの実施により、児童・生徒の基礎学力の定着状況を把握し、補充学習や授業改善に活用します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	複式授業の解消率	複式授業解消の割合	%	100	100	100	100	100
		②	中学3年生英語検定受験者数と合格率	受験者数と合格率	人数%	44人	127人 65%	135人 60%	110人 72%	130人 70%
③	アシスタントティーチャー登録者数	予算範囲の登録者数	人数				10人	10人		
④										
事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	複式学級の解消やアシスタントティーチャーの活用により細やかな指導が実現しました。白杵市の子どもたちに全国平均以上の学力を定着させるために、どこの学校でも質の高い授業が受けられるICT教育等の環境整備に取り組みました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	白杵市基礎基本テストの正答率	全ての教科正答率が、全国正答率を上回る割合	%	86%(小) 84%(中)	72%(小) 74%(中)	85%(小) 60%(中)	75%(小) 90%(中)	80%(小) 80%(中)		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	18,976						18,976

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		白杵市は生きる力を身につけた子どもの育成を教育目標に掲げ、確かな学力の定着・向上に取り組んでいます。白杵っこの将来の夢の実現のため、学力保障・進路保障として必要不可欠な事業です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		グローバル人材育成、大学入試改革等英語力の向上が求められる中、目標を持って英検にチャレンジしようとする中学3年生が増加しました。小学校の英語活動も始まり、21世紀を生きる子どもたちに必要な学力の定着に効果を示しています。
事業の問題・課題	教師の授業力の差による児童生徒の学力差を生まないために、全ての学校で質の高い授業が行われるよう授業改善に取り組みました。継続した取り組みとなるよう教職員研修の充実を図り、アシスタントティーチャーによる個別指導の充実も行いました。今後も継続して子どもたちの生きる力を育むための学力保障、進路保障が必要です。				
具体的な改善案	ミドルリーダーを活用し、白杵市全体の客観的数値を分析し、主体的・協働的な研修を実施する必要があります。管理職やミドルリーダー等を対象にした学校経営力アップ研修や若手教員のスキルアップのための事業を継続して実施します。今後も全教職員が一丸となり継続して学力向上対策に取り組む仕組みをつくり取り組みます。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	21世紀を生き抜く子どもたちに必要な生きる力を身につけるための基礎学力の定着・学力向上は重要です。児童生徒による授業評価を活かしながら教師の授業改善を行う必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 4	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	ICT活用教育推進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備と、一人一台端末の有効活用による学習活動の充実に向けた教職員のICT活用研修の充実のため、ICT教育支援員を派遣し、教師の授業改善を行い、情報化社会を生き抜く子どもの育成を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		①	校内ICT研修実施校数	校内ICT研修を年3回以上実施した学校数	校	H29 18	H30 18	R1 18	18	18
		②	授業がわかると答える児童生徒の割合	全国学調質問紙小6・中学3年の回答した割合(R2は全国学調未実施のため県学調小5・中3)	%	小国85 小算85 中国79 中数58	小算 81.8 中国 56.4	小算82 中国87	小算82 中国86	小算85 中国90
		③								
④										
事業対象	市内の小中学校	成果	GIGAスクール構想の実現に向け、教師が授業でICTを効果的に活用する意識や活用能力が高まり、授業での活用の工夫が見られます。また、ICTを活用することで、生徒が主体的・対話的に授業に取り組むようになることと、視覚的な学びが深まり、学力向上につながっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
	「ICTを活用した授業」を行う教員の割合	文科省の教員のICT活用指導力調査「授業中にICTを活用して指導する能力」に対し、「わりにはできる」「ややできる」と回答した市内小・中学校教員の平均(県平均)	%	H29 85.5 (78.6)	H30 87.4	R1 78.5	81.0	90.0		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	144,140		77,810				66,330

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備と授業での活用に向けた喫緊の取組が必要です。一人一台端末の有効活用による学習活動の充実(調べ学習、表現・制作、遠隔教育、情報モラル教育)を通して、子どもたちが情報活用能力を身につけていくためにも、益々必要な事業です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	生徒に興味関心を持たせ、思考力・判断力・表現力の育成に効果を発揮しています。ICT支援員の活用により教職員のICTを活用した授業改善も進み、教員のICT活用指導力調査では県平均(R1年度72.9%)を大幅に上回り効果的な活用が進んでいます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	GIGAスクール構想の前倒しにより、教職員の活用能力を高めつつ生徒の学力向上のために活用方法の充実や、必要なソフトウェアの選択、先進的な教材の採用、教職員に対する支援や研修内容等の充実が必要なことから、さらなるICT支援員の増員が必要です。
事業の問題・課題	学習指導要領の改訂に伴い、教科書の改訂と指導用のデジタル教科書の活用と共に、GIGAスクール構想の前倒しによる一人一台端末を効果的に活用するための環境整備と教職員の指導力向上が必須です。先進的な教材を活用した授業を展開するために、ICT授業支援員を活用した研修の充実と教職員個々の日々の実践や工夫の必要があります。		
具体的な改善案	ICT支援員の配置や活用法の改善に取り組み、教職員に対する支援や研修内容等の充実を行い学力向上に努めています。また、一人一台端末を効果的に活用するための環境整備と保守についても各校の担当者とICT支援員が情報共有し、連携を進めています。ガイドラインに則った活用と、計画的なICT機器の導入を行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	1人1台タブレット端末が整備されたことにより、児童生徒による主体的・対話的な授業の実践のためにも、ICT活用の充実を図り、教職員の授業力向上が重要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 5	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	学校保健推進事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上						
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進						
		V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり						
基本項目	事業内容 (経緯)	学校保健安全法に基づき学校健診を実施しています。本市の課題として肥満傾向児の出現率が高い傾向もあり、子どもの頃からの生活習慣病対策が必要な状況です。今後、学校、医師会と小児生活習慣病対策プロジェクトの取り組みを強化していく必要があります。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
					H29	H30	R1		
		① 栄養教諭による食に関する指導	栄養教諭が各学校で行った食育指導の授業回数	回	-	-	-	72	80
		② 学校健診2次検診対象者の割合	小5・中1のうち対象となる児童生徒の割合	%	-	15.9	5.5	11.2	5.0
③ 子どもの健康に関する情報提供回数	各学校に対して、保護者配布向け情報提供回数	回	-	-	-	1	5		
④									
事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	肥満傾向30%以上の小5・中1の児童生徒を対象に2次健診を実施できるよう関係機関との実施体制ができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
				H29	H30	R1			
	肥満傾向児の出現率	学校健診による肥満出現率30%以上の児童生徒の割合	%	-	11.2	6.3	8.1	5.0	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,156						2,156

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	子どもの頃からの健康づくりに向けた健診として学校健診は必要なものです。健康課題として、肥満度が全国平均を上回っており、小児生活習慣病予防のための2次健診を実施するなど健康づくりの基礎として必要です。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	健康課題を明確にし、子どもの頃からの生活習慣を見直す機会とすることで、将来にわたる健康づくりに有効な健診です。肥満傾向児の出現率や虫歯保有率・視力低下の現状を把握し対策を行うことに有効です。	
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	学校健診から、保護者を含めた保健指導等に結び付けることができ、子どもの頃からの生活習慣を見直す機会となり、肥満対策に向けた対策が効率的に行うことができます。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	学校安全保健法に基づき実施する学校健診ですが、健康課題を明確にし、その対策を行うことが十分とは言えない状況にあります。子どもの生活習慣病予防のひとつの事業として、関係機関との連携や協力により2次健診を行う必要がありますが、健診結果の経年的な管理や事後の保健指導の効果的な方法・コスト面の管理に課題があります。			
具体的な改善案	学校健診結果を、データ管理することになり、肥満度のデータ集計ができる状況で、「小児生活習慣病対策プロジェクト」により、関係機関と健康課題を共有し対応できる環境が整いました。2次健診はコロナ禍で実施できない状況ですが、実施に向けての各関係機関の役割分担は整っています。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの頃からの生活習慣病予防や対策は健康づくりの基本であり、体力・学力向上の基礎として、関係機関と連携しながら、さらに重点事業として継続していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 6	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	いじめ対策、不登校支援事業		新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	
	関連施策名(施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上	
		I-2-4	地域における子育て環境の充実	

基本項目	事業内容(経緯)	「いじめ見逃しゼロ」をめざし積極的認知を行っています。いじめ対策・不登校支援等の対応は、担任や学校だけでなく「チーム学校」として専門性のあるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、きずな、ちあぼーと等と学校が連携し、組織的な対応を推進します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	いじめ認知件数	問題行動調査等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	(小)243 (中)53	(小)285 (中)68	(小)181 (中)50	(小)211 (中)80	(小)100 (中)50
		②	QU学級生活不満足群の割合	QUは、いじめ・不登校未然防止の検査。小5、中1で実施	%	(小)25 (中)15	(小)22 (中)17	(小)12 (中)21	(小)17 (中)16	(小)10 (中)10
		③	SSWが対応した件数	児童生徒、保護者、教職員等対応件数	件	330	364	327	216	300
	④	教育支援センター「きずな」登録者数	「きずな」へ登録した児童生徒数	人	6	17	7	11	10	
	事業対象	市内の児童生徒	成果	社会福祉士であるスクールソーシャルワーカーの専門性を活かした面談等に効果があり、解決に至る事案がありました。中学校の学級不満足群は、全国に比べ低く、学級生活満足群が多い状況です。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	いじめ解消率	問題行動調査等生徒指導に関する調査(いじめの解消数÷いじめの認知数)	%	(小)83 (中)89	(小)89 (中)88	(小)71 (中)70	(小)53 (中)76	(小)90 (中)90		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	53,508			1,907			51,601

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	いじめ防止対策推進法によるいじめは「児童等が心身の苦痛を感じているもの」であり、積極的に認知し、解消率を上げることが必要です。児童生徒が安全安心の中で学校生活を送ることができるために必要な取り組みです。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	学級担任や学校だけではなく、専門性のあるSC(心理士)やSSW(福祉士)が連携して、いじめ・不登校の未然防止及び早期対応をすることで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、教育環境の保障のために有効です。	
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	不登校等の原因に家庭的な要因もあり、福祉的な支援等、学校が他機関や専門スタッフと連携の必要性が増えています。SSWの介入など関係機関との連携を進めることで、教員の負担軽減にもつながり、児童生徒の環境改善が進むことから、勤務時間や職員配置等の調整が必要です。		
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	児童生徒の支援とともに、家庭支援が必要な事案が増えつつあり、教職員だけでは解決できないケースが増えてきました。現在のSSWだけでは対応しきれない時もあり、今後ますます関係機関との連携が必要です。			
具体的な改善案	いじめや不登校、子どもの貧困等の対応は、未然防止、早期解決に向かうよう早期対応するため、SSWや子ども子育て課等と学校の定期的なチームカンファレンス会議による情報共有を行うとともに、同じ方向性を持って支援していく必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	いじめ対策や不登校支援は、子どもの人権に十分配慮しつつ、家庭の教育力向上と合わせ、地域や関係機関との連携により、より充実させる必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 7	学校給食課	臼杵・野津学校給食運営グループ

事務事業名		臼杵市学校給食運営事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	IV-11-20	「有機の里うすき」の実現							
基本項目	事業内容 (経緯)	栄養教諭や管理栄養士による食育指導を行い、児童生徒の健全な育成を「食」を通じて伝え安心安全で健康な「食」を推進するため、市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児に地元の安全な食材を利用した学校給食の提供を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	学校給食に臼杵市産野菜を使っている割合	臼杵市産野菜を使用した割合	%	40.5	34.7	43.2	35.6	50.0
		②	食育に関する授業及び給食指導の回数	栄養教諭、管理栄養士による学校訪問指導回数	回	201	282	300	364	350
③										
④										
事業対象	市立小中学校の児童生徒、市立幼稚園の園児	成果	コロナ禍で臨時休校もあり食育授業、給食指導も6月からの実施になりましたが子どもたちの心身の健全な食育に寄与しています。令和2年度は給食畑の野菜が気候の影響で不作のため、使用量が前年よりも少なくなっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	ほんまもん農産物の使用率	給食で使用した野菜に対する臼杵市産ほんまもん農産物の使用割合	%	11.9	11.5	14.6	12.5	24.0		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	178,597		8,620		21,400	10,261	138,316

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	本年度は、新型コロナウイルス感染症により食育授業実施率は72%になっていますが、市内小中学校より、実施依頼のあった食育授業はすべて実施できています。ほんまもん農産物の使用率は、学校の臨時休校もあり前年度より減少していますが最優先で使用しています。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	令和2年8月より学校給食の調理、洗浄部分を民間業者に委託し前年度職員数11人から本年9月より8,41人へ減少しています。
効率性					
事業の問題・課題	給食メニューと地元野菜の出荷時期が気候の影響で合わない事、また保存状態が悪くなったりが見られます。特に本年度は気候により野菜の生育状態が悪く、二三日前に納品キャンセルが発生するなど地元野菜の使用率も例年より少なくなっており、納品野菜の大きさにもバラツキがあり、下処理に時間がかかっています。				
具体的な改善案	有機農業推進室とほんまもん農産物生産者を対象に給食センターの見学会を開催し、生産者と給食センターの共通理解を深めます。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	臼杵市の重要施策「安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取り組み」において、安心安全な学校給食の提供は重要な事業の一つであり、引き続き継続するべきものです。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 8	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	公民館管理・運営事業(臼杵地域)		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進	
	関連施策名(施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援	
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市中央公民館は、市民が気軽に集い、学び、コミュニティ形成、及び地域課題を解決できる住民の育成をめざし学習内容・学習環境を提供しています。また、各種自主・OB教室の利用も推進しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	公民館・公会堂利用団体数	利用団体数の推移(延べ)	団体・教室	2,205	1,946	1,719	1,086	2,000
		②	公民館・公会堂使用料	公民館の収入(利用料)	千円	3,333	3,239	3,279	2,073	3,300
③	公民館・公会堂維持費	公民館施設維持のための支出費(光熱水費)	千円	4,195	3,813	3,153	3,018	3,700		
④										
事業対象	市民	成果	公民館教室(4教室)を新規に開設するとともに、自主教室やOB教室を中心に実施しましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により一定期間閉館し、その間の公民館活動も中止となったため、公民館利用者数(団体等)が大幅に減少しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	利用者数	公民館・公会堂の利用状況	人	93,417	95,767	81,546	39,184	40,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	12,615						12,615

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用者等が大幅に減少しました。本来であれば、多種多様な公民館教室や行事を行い、年間約9万人の利用者がある施設です。各種団体の発表会や各種教室を始め、行政機関等の会議や研修会等の利用もあり、市民にとって必要な施設となっています。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
有効性	今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、長期間の閉館、公民館事業や公民館活動もほぼ中止となり、公民館利用者(団体等)が大幅に減少しました。徐々に公民館事業・公民館活動は再開されていますが、今後は新しい生活様式の中で、それに対応した様々な学習機会を提供することによって、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、停滞した市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるような事業を検討・実施する必要があります。				
効率性	教育施設だけでなく公会堂施設としての機能も有しており、様々な年代の方が参加できるよう、多くの学習機会、内容の提供に努めています。また、備品等の更新を含めて、年次計画的に行っていかなければなりません。				
事業の問題・課題	今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、長期間の閉館、公民館事業や公民館活動もほぼ中止となり、公民館利用者(団体等)が大幅に減少しました。徐々に公民館事業・公民館活動は再開されていますが、今後は新しい生活様式の中で、それに対応した様々な学習機会を提供することによって、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、停滞した市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるような事業を行います。				
具体的な改善案	今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、長期間の閉館、公民館事業や公民館活動もほぼ中止となり、公民館利用者(団体等)が大幅に減少しました。徐々に公民館事業・公民館活動は再開されていますが、今後は新しい生活様式の中で、それに対応した様々な学習機会を提供することによって、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、停滞した市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるような事業を行います。				
課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	社会教育の拠点施設としての魅力ある公民館とするため、利用者のニーズにあわせた講座を開設する等、市民の学習環境の充実を図ります。		

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 9	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名	公民館施設管理運営事業(野津地域)		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進	
	関連施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援	
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	

基本項目	事業内容 (経緯)	中央公民館及び田野地区公民館・南野津地区公民館を直営で管理運営しています。市民の年齢やニーズ等を考慮した学習会や行事、各種趣味・学習活動の向上や学んだことを地域に還元できる事業を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		①	野津中央公民館利用者数	利用者数	人	H29	H30	R1	17,787	35,700
		②	田野地区公民館利用者数	利用者数	人	4,101	3,254	3,233	1,006	3,500
		③	南野津地区公民館利用者数	利用者数	人	4,563	3,880	3,485	2,113	4,000
④										
事業対象	市民	成果	野津地域公民館(3館)では9教室を開設し、自主教室やOB教室等の利用等を中心に運営を実施しましたが、新型コロナウイルスの影響で一定期間、休館したことや、大ホールなどを利用した主要行事が各館とも開催できなかったこともあり、実績値は大幅に減少しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
	一日あたりの公民館施設(野津地域)の利用人数	一日あたりの利用人数(3地区の公民館利用者数合計・359日)	人	H29	H30	R1	58	130		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	20,083					887	19,196

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	市民の集う場として、世代を問わず多くの市民に活用されています。高齢化が進む中で、従来の教室生が減少している中で、対象者自らが教室生を集める努力を行うような自主性が表れている。今後も、社会教育、生涯学習を通じた交流の場として必要な施設です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	公民館開設教室やサークル活動の新規取り組みにより、若い女性や、男性が学べる教室などの開設で、来館者の年齢層も年々幅広くなり、社会教育・生涯学習の活動拠点施設として今後も期待されます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費が多くなっています。公民館教室、事業などへの取り組みに対する施設として、利用者が安全で満足できる施設改良、運営を継続していく努力が必要です。
事業の問題・課題	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閉館を余儀なくされた期間があり利用者も大幅に減少しました。市民の学びを停滞させないためにも、最大限の感染症対策を行い、安全性を確保できるような対策を図る必要性があります。高齢者にとっては特に外出機会がなくなり、交流が少なくなることが心配です。今後も、市民の学びを推進し、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行うと同時に、感染症等にも対応できるような環境作りが必要だと考えます。			
具体的な改善案	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うガイドライン等を明確にし、新しい生活様式の中で、市民のニーズに合った様々な学習機会を提供することにより、市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	社会教育の拠点施設としての魅力ある公民館とするため、利用者のニーズにあわせた講座を開設する等、市民の学習環境の充実を図ります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 10	社会教育課	図書館グループ

事務事業名	読書のまちづくり事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-31	読書のまちづくりの推進	
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	

基本項目	事業内容 (経緯)	読書のまちづくりステーションとして、市立図書館では、施設の管理運営・レファレンス(調べ物をする利用者に対し、必要な資料や情報の入手についてサポートをする図書館のサービス)・学校との連携を行っています。また、情緒豊かで本が大好きな子どもの育成のための講座や読書習慣定着のためにこども園等への出張読み聞かせ、地域などへの移動図書を実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	図書利用登録率	登録者数÷人口	%	43.9	45.4	47.1	48.8	50.0
		②	人口1人あたり蔵書冊数	蔵書数÷人口	冊	4	4	4	4	5
	③	読み聞かせ講座開催数	図書館での読み聞かせ講座開催数、講師の派遣回数	回	70	70	64	37	50	
④	子ども司書認定者	子ども司書養成講座認定者の総数	人	20	31	46	58	95		
事業対象	臼杵市民等	成果	子ども司書として令和2年度は12名が認定されました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	市民1人当たり貸出冊数	貸出冊数÷人口	冊	3	3	3	3	4		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	18,480					36	18,444

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		乳幼児期から高齢期まで生涯を通じた読書活動による心豊かな感性を育む人づくり・まちづくりのため、学校・家庭・地域等市民総ぐるみの読書活動のさらなる推進が必要です。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		本が好き、臼杵が好きで臼杵っこ育成のため、学校や地域との連携を深める必要があります。また、図書館の機能のひとつである“地域課題の解決”の取組みに向け、関係課との連携も必要です。
事業の問題・課題		乳幼児期からの読書習慣の定着のためには、家庭やこども園との連携が必要です。また、読書のまちづくりのため、市民総ぐるみによる本が好き、臼杵が好きで情緒豊かな臼杵っこの育成に取り組む必要があります。さらに、生涯に渡って本に親しむ環境作りのため、関係部署との連携が必要です。			
具体的な改善案	どこでも本を手にとれるように公共施設等に図書コーナーを設置します。本の楽しさを広く伝える活動として、市内のイベントなどで読み聞かせを行います。家読の推進のためこども園等と連携し、保護者に読書の大切さを伝える活動を行います。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	読書のまちづくりステーションとしての機能を充実させ、市民の読書習慣の定着を図るため、学校・保育所・認定こども園・幼稚園や地域関係機関との連携を強化します。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 11	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		放課後チャレンジ教室事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名(施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
		I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
基本項目	事業内容(経緯)	教育委員会(学校教育課)が作成している臼杵市学力向上アクションプラン(行動計画)の中で掲げられている「家庭・地域と連携した学力向上の取組」の一端を担う事業です。学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とし、放課後・土曜日・長期休暇を活用して退職した教職員を中心に地域人材を活用した補充学習の取組です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	小学生放課後教室参加者数	登録者数	人	322	320	273	214	300
		②	中3教室参加者数	登録者数	人	138	159	152	147	150
③	協力者数	学習指導員・協育活動サポーター等の協力者数	人	86	83	83	82	85		
④										
事業対象	小学生(2・3年生)・中学生(3年生)	成果	各教室でクイズ形式での出題や計算を工夫した課題に取り組むことにより、子どもたちは楽しく学ぶことができました。中学3年生は志望校合格を目標に、受験に向けてスイッチを入れ、頑張ることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	小学生・中学生の教室参加率	登録者数/対象学年の児童・生徒数	%	46	46	44	41	45		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,319			3,403			1,916

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		放課後の学習習慣の定着と復習による基礎学力の向上と同時に、学校とは少し違った雰囲気、子どもの居場所にもなっています。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		県の補助事業として実施しています。子どもの学習習慣定着だけでなく、協力者も子どもたちへの関わりを通して元気をもらうなど、地域での教育力向上にもつながっています。
効率性					
事業の問題・課題	学校や地域の情報を集約して協力者の確保を協育コーディネーターを中心に、継続していく必要があります。				
具体的な改善案	引き続き、学習活動の指導やサポートができる人材を、学校や地域と情報共有しながら確保します。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域人材を活用した学校支援により子どもの教育活動に取り組みました。子どもたちの学習意欲を高めると同時に、地域人材である指導者の意欲の醸成にも役立っており、今後も継続が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 12	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	協育ネットワーク推進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進	
	関連施策名(施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進	

基本項目	事業内容(経緯)	学校・家庭・地域が協働して子どもたちを見守り育てるネットワークの拠点(地域学校協働本部)である臼杵・野津の両中央公民館に、中学校5ブロック毎に専門分野担当の協育コーディネーターを配置し、各ブロックでの地域学校協働活動を推進します。また、地域の人材を把握して地域の学習活動で「まなびりすと」が活用できる体制を構築します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	地域学校協働活動の件数	各学校が地域・家庭と協働して取り組んだ活動の件数	件	115	165	152	46	144
		②	「まなびりすと」の登録者数	地域の人材リストに登録した人数(3年毎に見直し更新)	人	126	128	130	134	135
	③									
④										
事業対象	子ども、学校、地域住民	成果	地域学校協働活動に参加した地域の方々は568人でした。また、「まなびりすと」については、学校から要望のあった分野の人材を探し登録して派遣するなど、地域づくりを担う人材の確保を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	地域学校協働活動に参加した数	地域の方とゲストティーチャーの参加者数	人	2,672	2,613	2,656	568	203		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	353			212			141

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	社会環境が変化している中で、学校だけでは子どもたちを健全に育成していくことが難しくなっているため、学校・家庭・地域をつなぎ、臼杵市全体で子どもを見守り育てることが必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果を得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	新型コロナウイルスの影響で、実施回数が減少しました。しかし、協育コーディネーターが地域と学校の橋渡し役となり、協働し活動する機会を築くことで、学校へ協力する地域住民が多く関わっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	学校教育に詳しい協育コーディネーターを配置することで学校と地域の連携がとりやすくなっています。
	事業の問題・課題	今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地域学校協働活動の回数が減少しました。新しい生活様式の中で、今後も協育コーディネーターが地域と学校が協働した取り組みに積極的にに関わり、連携を強化していくことが必要です。	
具体的な改善案	協育コーディネーターが、実施回数が少ない学校区において、新たな取り組みを開始する際の助言や先行事例を提供したり、また地域住民の中から学校への関りに協力する地域人材を「まなびりすと」へ登録するなど、引き続き学校・家庭・地域をつなげられるよう学校と連携します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	学校を拠点とし、地域力を活かした「臼杵っ子」の育成と親育てを実現するために、協育コーディネーターが学校・地域・家庭をつなぐ役割を担う必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 13	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	臼杵市体育施設管理運営事業(臼杵地域)							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実							
	関連施策名(施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
基本項目	事業内容(経緯)	健康づくりや介護予防・競技スポーツ振興のために各種イベントや大会等を実施しています。また、諏訪山体育館・市民球場・多目的グラウンド・市民グラウンド・柔剣道場・テニスコート・夜間照明施設等を指定管理委託し運営しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	総合公園運動場の利用者数	利用者数	人	29,761	37,699	36,671	28,118	34,700
		②	臼杵市諏訪山体育館の利用者数	利用者数	人	55,250	54,040	44,328	8,481	51,200
③	テニスコート利用者数	利用者数	人	16,472	14,194	12,943	12,144	14,500		
④	その他体育施設の利用者数	利用者数	人	30,808	23,626	20,846	14,895	25,100		
事業対象	市民	成果	6月から12月まで、スポーツ施設の拠点となる諏訪山体育館は大規模改修工事のため休館しました。また、新型コロナの影響により各種大会が中止となり施設利用者数は減少となりました。なお、体育館費の内訳は、改修費228,387千円、維持管理費8,245千円となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	臼杵地域の全体育施設の一日あたり利用者数	体育施設の営業日(359日)に対する総合公園運動場、諏訪山体育館、テニスコート、その他体育施設の利用者数の割合	人	368	361	320	151	350		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	264,841				233,200		31,641

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	ひとり1スポーツの推進のための各種大会やレクリエーション活動、介護予防、競技スポーツ団体の活動強化などに利用されているため施設の管理運営は必要です。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	年間約11.5万人の市民が利用している状況からスポーツ振興のために有効です。希望通り利用できない団体もあることや施設の老朽化に対応するため今後の施設の在り方を検討する必要があります。	
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	指定管理者制度を導入し、利用者ニーズに適した効率的な管理運営を行っています。競技スポーツ強化や健康づくり仲間づくりを兼ねた軽スポーツの推進にも取り組んでいます。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	少子高齢化と人口減少の中、競技スポーツ人口も減少しています。また今年度は、新型コロナウイルスの影響により多くのスポーツ大会が中止や規模縮小開催となっています。利用者が安心して使用できるよう、引き続き感染症対策を徹底します。			
具体的な改善案	臼杵市スポーツ推進計画により、引き続きウォーキングを推奨します。指定管理委託している施設に関しては、感染症対策の徹底や丁寧な接客など、市民が楽しく安心して施設を利用できるよう、管理団体と協力しながら進めてまいります。また、誰もができるユニバーサルスポーツとしてポッチャを臼杵市スポーツ推進委員を通じ市民へ普及を図ります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵市スポーツ推進計画に基づき「ひとり1スポーツ」を実践し、市民の健康づくり・体力づくり・地域づくりの推進を図ります。また、指定管理者と連携し、利用者のニーズに応じたサービスの向上を継続します。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 14	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	山内流継承事業						新規・継続	継続		
	ソフト・ハード		ソフト							
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実							
		V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	県無形文化財の山内流の継承のため、夏休みの21日間「中津浦鯉来ヶ浜」で游泳所を開所しています。6、7月には各小学校で実技教室、1月には寒中水泳大会を行っています。(令和2年度はコロナウイルスの影響で中止)								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	高等科游泳所卒業生数	高等科卒業生の人数	人	1	0	4	0	3
		②	尋常科游泳所卒業生数	尋常科卒業生の人数	人	7	4	4	0	4
		③	游泳所入所者数	游泳所入所者数	人	100	91	98	0	96
④	実技教室の実施件数	市内小中学校での実技教室開催件数	件	20	19	18	0	19		
事業対象	主に市内小中学生及び成人		成果	令和2年度はコロナウイルスの影響で事業が中止となりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	指導者数	游泳所開所中の指導者の実人数	人	35	32	33	0	33		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	98						98

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		山内流は日本泳法13流派の1つであり、県指定の無形文化財でもあるため後世に継承する責務があり、入所者数を確保し、卒業生の輩出につなぎ、指導者を確保することが必要です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		小学生3年生が体育の授業で山内流を体験し、希望し入所するが、指導者資格を得るまでの数年間継続することができない方が大半です。また資格を得た後も、就職等の理由で転出するなど、指導者不足は解消していません。
事業の問題・課題	指導者となって文化継承する小学生が、少子化のため減少していることや、多様化するスポーツクラブ・習い事、中学生は部活動等により、入所数の確保が困難な状況です。				
具体的な改善案	入所者を増やすため、市内全小学校での実技教室や前年度の入所者に文書での勧誘、市報やケーブルでの広報活動に力を入れ、山内流入入所者の増加を図ります。				
課長評価	現状のまま継続する(継続)		理由	少子化や社会スポーツ等の影響により入所者や指導者の確保が今後の課題ですが、無形文化財指定の山内流の伝統を継承する取り組みを進めます。	

白杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 15	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名	吉四六ランド運動施設管理運営事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
		II-5-10	地域内交流・地域間交流							
基本項目	事業内容 (経緯)	吉四六ランド運動施設及び公園は指定管理者制度を導入し管理運営を委託しています。各種スポーツ大会や個人の体力増進及びレクリエーション、市民の憩いの場として多くの市民の皆さんに利用されています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	吉四六ランド球場の利用者数	利用者数	人	4,809	3,738	4,059	3,006	4,200
		②	陸上競技場の利用者数	利用者数	人	4,848	6,806	6,083	4,662	5,900
		③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	4,219	4,247	4,491	3,968	4,300
	④	ゲートボール場の利用者数	利用者数	人	26,564	31,583	29,798	6,529	29,300	
	事業対象	市民	成果	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各種大会やイベントが中止となり利用者が減少しました。その中でも、感染防止対策を行ったうえで、健康増進のため、ウォーキング等に活用いただきました。また、桜公園部分は憩いの場としての活用がありました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
	吉四六ランド全体施設の利用者総数	吉四六ランド全体施設の利用者総数	人	40,440	46,374	44,431	18,165	43,700		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	19,586						19,586

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設利用ガイドラインを遵守したうえで、各種競技の活動等に利用されており、市民のニーズに応えるために必要性は高いといえます。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		新型コロナウイルス感染対策や施設の安全確保など、利用者のニーズに沿った改修等を、計画的に行っていきます。
事業の問題・課題		今年度は新型コロナウイルスの影響により、活動が制限されたため各種大会、イベントも中止となり利用者も大幅に減少した。今後は市民の健康増進のためにも、最大限の感染症対策を行ったうえで利用しやすい環境を維持する必要がある。			
具体的な改善案	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うガイドライン等の遵守を継続し、新しい生活様式の中で、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努める。また、屋外施設(公園部分も含め)でもあることから、指定管理者と協議を重ね、市民のニーズに応じたサービスの向上を図ります。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	施設の老朽化に伴う点検・補修を継続し、市民のニーズに応じた施設運営及びサービス向上に努めます。
------	---------------	----	---

白杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 16	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	市民会館運営事業							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	II-6-11 V-14-30	「うすき暮らし」の推進 生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	大ホールの吊天井改修工事のため9月末まで大ホールの使用を停止していたこと、そして新型コロナウイルス感染症の影響により、自主文化事業としては、大ホールを活用したスタインウェイ試弾会の実施、県美展白杵巡回展の実施のみとなりました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	自主文化事業に入場者数	市主催の自主事業の入場者数(共催事業含む)	人	1,618	2,668	940	371	2,000
		②	大ホール利用日数	主なホールである大ホールの利用日数	日	88	86	76	43	90
		③								
		④								
	事業対象	市民会館利用者	成果	令和2年度自主事業としては、大ホールの工事及び新型コロナウイルス感染症の影響で、スタインウェイピアノ試弾会及び県美展白杵巡回展のみの開催となりました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	利用申請件数	市民会館利用者施設ごとの申請件数	回	499	415	473	331	470		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	15,261						15,261

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		ホールの使用については、市内文化団体等の利用は、土日祝日の利用が大部分を占めますが、毎年使用する団体も多くあります。リハーサル室は年間を通して利用頻度が高くなっています。
		B	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		市内文化団体や学校の発表の場の提供ができ、また市主催の各種イベントの実施により、多くの市民の方に啓発や周知を図ることができています。
B		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		自主文化事業を他団体と共同開催することで、費用を抑えながら、入場者数を増やせます。またピアノの試弾会や中学校への無料練習会の活用により、人材育成の効果があります。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	イベント企画に関しては、本課職員が中心となって、企画内容を検討していますが、将来、運営を含めた形で業務内容の検討が必要です。			
具体的な改善案	運営については、指定管理を含めた検討が必要です。自主事業については、人材育成等を優先した事業を企画していきますが、他団体との共同開催するなど費用対効果の高い公演を実施していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民が使用する施設のため継続する必要があります。
------	---------------	----	--------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 17	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	市民会館管理事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	
	関連施策名 (施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進	
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進	

基本項目	事業内容 (経緯)	施設の維持管理をしていくため、施設の保守委託や小規模の修繕工事を実施します。また開館後25年が経過していることもあり、平成29年度からは大規模改修工事に入り、令和2年度は、大ホール吊天井改修工事を実施し、耐震改修に取り組んでいます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	改修工事等の費用	施設の改修工事にかかる費用	千円	15,979	27,536	30,130	196,827	192,600
		②	使用料収入	各ホール使用料収入	千円	8,733	9,488	9,149	4,178	10,000
	③									
	④									
	事業対象	市民会館利用者	成果	令和元年度からの2カ年で大ホール吊天井耐震改修工事を実施し、令和2年度で改修工事が完了したことにより、大ホール内の安全確保ができました。そのほか消防設備等不具合のある設備の改修工事を実施しました。 改修事業費：196,827千円 維持管理費：11,812千円						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		利用者数	会館全体の総利用者数(大ホール・小ホール・リハーサル室等)	人	40,608	42,951	33,761	15,292	45,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	208,639					4,178	204,461

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	B		芸術・文化の拠点施設としては必要と考えますが、市民の間に市民会館を活用して文化的活動をしようという動きが小さく、市が文化振興を推進し、積極的な市民の会館活用を促す必要があります。
			A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	B		人材育成や日ごろ使うことができないグランドピアノの活用等で、稼働率向上を図っており、徐々に効果が表れていますが、使用料の収入は増えていないのが実情です。
		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A		大規模改修工事計画を策定し、実施していますが、築25年を経ており、工事費がかかるため、1人あたりのコストは今後上昇していきます。	
		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から大ホール吊天井改修工事を実施し、施設が使えない期間が発生したため、施設使用料収入が減少しました。会館の稼働率を上げるための検討が必要です。 ・市民会館の安心安全な施設維持管理の為、計画的な改修工事が必要です。 				
具体的な改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の稼働率を上げるため、より利用者が利用しやすい施設となるように検討していきます。 ・市民会館の大規模改修工事計画を策定し、計画的に実施していきます。 				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	築25年が経過し、施設の改修を実施するとともに継続的な維持管理に努めていきます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 18	文化・文化財課	文化・文化財

事務事業名		歴史資料館運営事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	企画展を4回実施しました。また、市内の児童生徒対象の「キッズプロジェクト」や臼杵っこ学芸員養成講座を実施しました。さらに、一般向けに館長講座「臼杵の歴史セミナー」や絵図ウォークなどを実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	企画展示回数	年間の企画展示回数	回	4	4	4	4	4
		②	学校教育での利用件数	年間の見学件数	件	11	9	12	12	10
③	各種団体での利用件数	年間の見学件数	件	45	57	11	15	10		
④										
事業対象	市民(一般、児童、生徒)、各種団体、市外からの来訪者等	成果	令和2年度はコロナ禍の影響による休館期間もあり、入館者数は3,000人台となりました。令和3年度は展示の内容を、より多くの市民に興味を持ってもらえる企画展示を行い、入館者のアップをはかります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
	入館者数	年間の入館者数	名	H29	H30	R1				
				5,191	6,660	4,118	3,075	9,500		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	17,051					1,450	15,601

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		歴史的価値が高い市所有資料の公開は、多くの市民の方々から望まれていたことであり、その展示公開を実現しています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		来館者数が伸び悩んでいます。今年度は学校の利用は前年度と変わらず、一般団体の利用は増えています。
B		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		来館者数が伸び悩んでいるため、来館者一人あたりにかかるコストが割高となっています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	今年度はコロナ禍の影響による休館期間もあり、当初目標としていた入館者数とはいまだに開きがあります。市内外の方々に来館してもらい、臼杵の歴史と文化を理解してもらう場として有効に機能させる必要があります。			
具体的な改善案	より多くのマスコミ等を使った広報の充実を行います。また、要望の多かった通史展示(1室～3室)を実施していますので学校による活用促進のため引き続き「キッズプロジェクト」の利用拡大に取り組んでいきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	入館者数が減少しており学校や観光部局との連携が必要と思われます。また、資料館を市民が身近に感じることのできる企画などの取り組みを検討する必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 19	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名	国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画策定事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承							
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
事業内容 (経緯)	国史跡下藤キリシタン墓地について、全庁および市民との共通理解の上で保存と活用のバランスをとって保存管理ができるよう、保存活用計画を定めるものです。 令和2年度は素案を作成し、令和2年10月に保存活用計画策定委員会においてその概要説明を行いました。しかしその後はコロナ禍で地元協議会及び保存活用計画策定委員会の開催ができず、本事業は令和3年度に繰越し、案の作成から計画書刊行までを行います。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画書の作成	策定の進捗状況	%			10	30	100
		②								
		③								
事業対象	国史跡下藤キリシタン墓地		成果	国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画の素案を作成しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
		国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画書の作成	策定の進捗率	%			10	30	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	562						562

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		下藤キリシタン墓地が市民にとって永久的な歴史的財産となるよう、保存と活用の望ましい方法について明文化することができました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		下藤キリシタン墓地の保存と活用のバランスがとれた維持管理をするために、全庁で共通理解をはかることができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		本計画によって下藤キリシタン墓地の保存を前提とした効果的な活用の方向性を提示したことで、より一層観光資源としての集客に貢献するものと考えられます。
事業の問題・課題	本計画に定めているように、適切な保存管理を行っていくために、地元住民と本史跡の保存と活用について共通理解をはかりつつ、将来的に必要な現地へのアプローチ路、駐車場等の用地確保について地権者の理解を行っていく必要があります。			
具体的な改善案	地元対象の活用計画説明会を十分に行い史跡の保護とその活用のために共通理解を形成します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	策定した保存活用計画に基づき保存整備計画を立案し、保存整備を実施していく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
F - 20	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名	国宝臼杵磨崖仏保存活用計画策定事業						新規・継続 ソフト・ハード	単年 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承							
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
基本項目	事業内容 (経緯)	文化庁・大分県の指導監督のもと、臼杵磨崖仏保存修理委員会での審議を経て案の作成を行い、国宝臼杵磨崖仏保存活用計画を刊行しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	国宝臼杵磨崖仏保存活用計画の作成	国宝臼杵磨崖仏保存活用計画の作成進捗率	%	0	0	0	100	100
		②								
	③									
④										
事業対象	国宝臼杵磨崖仏	成果	国宝臼杵磨崖仏の保存活用計画書を、文化庁と大分県との協議を行い、作成しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	国宝臼杵磨崖仏保存活用計画の作成	国宝臼杵磨崖仏保存活用計画の作成進捗率	%	0	10	20	100	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,517		1,258	201			1,058

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵磨崖仏が市民にとって永久的な歴史的財産となるよう、保存と活用の望ましい方法について明文化することができました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臼杵磨崖仏の保存と活用のバランスがとれた維持管理をするために、全庁で共通理解をはかることができました
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	本計画によって臼杵磨崖仏の保存を前提とした効果的な活用の方向性を提示したことで、より一層観光資源としての集客に貢献するものと考えられます。
事業の問題・課題	臼杵磨崖仏を適切に保存管理を行っていくため、本計画を計画的に実施し、防犯・防火対策の強化することが必要です。			
具体的な改善案	本計画に基づき、火災時には直接消防機関に発報できる自動火災報知設備や、防犯通報システムの設置を行い、防火訓練、防犯訓練等を実施することにより、防犯・防火対策を強化します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	計画書の策定は完了しましたが、この計画書に基づき各種取り組みを実施していく必要があります。
------	------------------------	----	---